



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社NIPPO 上場取引所 東・札
 コード番号 1881 URL https://www.nippo-c.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉川 芳和
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)佐藤 哲臣 (TEL)03-3563-6752
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	429,066	3.8	36,227	△6.3	38,226	△2.0	23,594	△7.5
2019年3月期	413,236	2.2	38,656	0.1	39,022	△3.3	25,514	△4.1
(注) 包括利益	2020年3月期 22,225百万円(△14.9%)				2019年3月期 26,105百万円(△13.7%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	198.13	—	6.9	7.2	8.4
2019年3月期	214.25	—	7.9	7.6	9.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 15百万円 2019年3月期 △1,457百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	540,774	362,273	65.1	2,955.74
2019年3月期	521,758	343,620	64.2	2,811.27

(参考) 自己資本 2020年3月期 351,987百万円 2019年3月期 334,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	43,194	△25,753	△232	126,871
2019年3月期	2,960	△15,238	△5,163	107,906

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	40.00	40.00	4,763	18.7	1.5
2020年3月期	—	—	—	60.00	60.00	7,145	30.3	2.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	5.3	17,500	42.4	19,000	41.0	12,000	50.8	100.77
通期	440,000	2.5	41,000	13.2	43,000	12.5	28,000	18.7	235.12

上記の業績予想に関して、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮していません。なお、今後、状況の進展や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	119,401,836株	2019年3月期	119,401,836株
② 期末自己株式数	2020年3月期	315,783株	2019年3月期	315,378株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	119,086,338株	2019年3月期	119,086,756株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	213,559	△5.0	16,320	△25.3	20,535	△21.7	14,556	△26.0
2019年3月期	224,737	1.9	21,838	6.9	26,212	18.6	19,679	22.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	122.23		—					
2019年3月期	165.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	410,901		286,698		69.8		2,407.49	
2019年3月期	397,450		278,243		70.0		2,336.48	

(参考) 自己資本 2020年3月期 286,698百万円 2019年3月期 278,243百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「(1) 当期の経営成績等の概況」およびP. 4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)	16
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果等により、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、第4四半期に入り、新型コロナウイルスの感染拡大により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況に転じております。

建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移し、民間設備投資もおおむね横ばいとなっているものの、労働需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,290億66百万円（前年同期比3.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益は362億27百万円（前年同期比6.3%減）、経常利益は382億26百万円（前年同期比2.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は235億94百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、受注高は3,972億68百万円（前年同期比19.7%増）、売上高は3,435億17百万円（前年同期比4.7%増）となりました。一方、営業利益は前期の水準を下回り305億98百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

（舗装土木事業）

前期の水準を上回り、受注高は2,157億86百万円（前年同期比12.1%増）、売上高は1,994億91百万円（前年同期比0.7%増）となりました。一方、営業利益は209億72百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

（一般土木事業）

前期の水準を上回り、受注高は930億36百万円（前年同期比12.4%増）、売上高は801億96百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は58億35百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

（建築事業）

前期の水準を上回り、受注高は884億46百万円（前年同期比55.9%増）となりました。一方、売上高は638億29百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は37億90百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
J X 不動産株式会社	(仮称) 札幌環状通東マンション計画 新築工事
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港A滑走路横断誘導路舗装等工事
東京都	東京体育館(30)改修工事その2
成田国際空港株式会社	高速離脱誘導路再編等舗装工事
中日本高速道路株式会社名古屋支社	新名神高速道路 菰野舗装工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
国土交通省東北地方整備局	築川トンネル舗装工事
中日本高速道路株式会社金沢支社	北陸自動車道(特定更新等)富山管内舗装補修工事(2018年度)
関西エアポート株式会社	2019-2020年度大阪国際空港B滑走路等改修工事
大阪市水道局	柴島浄水場上系配水池改良工事
J X T G エネルギー株式会社	DDプロムナード西条SS セルフ維持改造工事

② 製造・販売事業

販売数量が前期の水準を下回り、売上高は612億72百万円(前年同期比0.4%減)となりました。また、製造設備の更新による減価償却費の増加などにより、営業利益は101億50百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

③ 開発事業

マンション販売事業が前期の水準を上回り、売上高は196億16百万円(前年同期比5.7%増)となりました。一方、営業利益は27億52百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

④ その他

売上高は46億60百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益は7億83百万円(前年同期比27.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、5,407億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて190億16百万円増加しました。これは、主に賃貸不動産等の取得により有形固定資産が増加したものです。

負債につきましては、1,785億円となり、前連結会計年度末に比べて3億63百万円増加しました。これは、主に賃貸不動産取得に伴う長期借入金が増加した一方で、電子記録債務が減少したことによるものです。

純資産につきましては、3,622億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて186億53百万円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて189億64百万円増加し、当連結会計年度末には1,268億71百万円(前連結会計年度比17.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、431億94百万円(前連結会計年度は29億60百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上による増加、および売上債権の減少があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、257億53百万円(前連結会計年度は152億38百万円の減少)となりました。これは主に製造・販売事業の機械装置取得および賃貸不動産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億32百万円(前連結会計年度は51億63百万円の減少)となりました。これは主に賃貸不動産取得に伴う長期借入の収入の増加、および配当金の支払いによる減少があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	58.1	61.8	64.2	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.6	57.8	47.1	52.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	579.2	650.7	283.0	831.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

建設業界におきましては、公共投資は関連予算の執行により、底堅く推移していくことが見込まれるものの、新型コロナウイルスの感染拡大による消費の落ち込みや生産活動の停滞が長期化した場合、民間設備投資が大幅に減少する恐れがあり、厳しい経営環境が予想されます。このような環境において当社グループに関しては、現時点で新型コロナウイルス感染症拡大が業績に及ぼす影響を見通すことが困難であることから、業績予想に関して当該影響を考慮せず、通期業績は売上高4,400億円(前年同期比2.5%増)、経常利益430億円(前年同期比12.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益280億円(前年同期比18.7%増)を見込んでおります。当社グループにおいては引き続き、技術力の向上、営業力の強化、原材料価格への適切な対応に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減の推進等を図ってまいります。

なお、今後、状況の進展や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,982	128,432
受取手形・完成工事未収入金等	154,936	150,890
電子記録債権	5,868	4,019
リース債権及びリース投資資産	2,805	2,704
有価証券	226	—
未成工事支出金	19,192	15,896
たな卸不動産	29,247	26,875
その他のたな卸資産	2,474	2,865
短期貸付金	68,122	201
その他	19,965	20,710
貸倒引当金	△347	△343
流動資産合計	343,473	352,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,967	83,295
機械装置及び運搬具	101,300	103,189
工具、器具及び備品	6,352	6,771
土地	67,333	73,597
リース資産	1,158	1,088
建設仮勘定	1,077	2,140
減価償却累計額	△130,997	△133,949
有形固定資産合計	125,193	136,134
無形固定資産		
1,668		3,390
投資その他の資産		
投資有価証券	46,359	43,675
長期貸付金	293	371
繰延税金資産	2,415	2,463
その他	3,225	3,371
貸倒引当金	△870	△885
投資その他の資産合計	51,422	48,997
固定資産合計	178,285	188,522
資産合計	521,758	540,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,496	69,323
電子記録債務	37,936	33,738
短期借入金	223	910
未払法人税等	7,842	7,539
未成工事受入金	16,581	16,609
賞与引当金	4,040	4,151
完成工事補償引当金	564	548
工事損失引当金	280	335
独占禁止法関連損失引当金	317	—
その他	18,063	18,272
流動負債合計	155,347	151,430
固定負債		
長期借入金	1,482	6,182
繰延税金負債	5,470	4,823
役員退職慰労引当金	139	523
退職給付に係る負債	6,464	6,904
資産除去債務	1,327	1,260
その他	7,904	7,374
固定負債合計	22,789	27,069
負債合計	178,137	178,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	16,363	16,363
利益剰余金	284,050	303,668
自己株式	△254	△255
株主資本合計	315,483	335,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,226	18,459
繰延ヘッジ損益	30	—
為替換算調整勘定	—	63
退職給付に係る調整累計額	△956	△1,637
その他の包括利益累計額合計	19,300	16,886
非支配株主持分	8,836	10,286
純資産合計	343,620	362,273
負債純資産合計	521,758	540,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	413,236	429,066
売上原価	344,978	361,041
売上総利益	68,257	68,025
販売費及び一般管理費	29,601	31,797
営業利益	38,656	36,227
営業外収益		
受取利息	75	81
受取配当金	1,127	1,131
持分法による投資利益	—	15
不動産賃貸料	98	105
受取補償金	—	554
為替差益	187	—
デリバティブ評価益	88	—
その他	468	508
営業外収益合計	2,045	2,397
営業外費用		
支払利息	9	60
有価証券評価損	11	—
有価証券償還損	—	47
持分法による投資損失	1,457	—
支払保証料	60	92
不動産賃貸費用	68	69
為替差損	—	23
デリバティブ評価損	—	34
その他	71	71
営業外費用合計	1,678	398
経常利益	39,022	38,226
特別利益		
固定資産売却益	51	85
投資有価証券売却益	74	89
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	317
特別利益合計	125	492
特別損失		
固定資産除売却損	510	399
減損損失	—	116
投資有価証券売却損	—	28
投資有価証券評価損	10	60
企業結合における交換損失	—	814
特別損失合計	520	1,419
税金等調整前当期純利益	38,627	37,299
法人税、住民税及び事業税	12,581	12,090
法人税等調整額	△613	471
法人税等合計	11,968	12,562
当期純利益	26,659	24,737
非支配株主に帰属する当期純利益	1,144	1,142
親会社株主に帰属する当期純利益	25,514	23,594

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	26,659	24,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△533	△1,879
為替換算調整勘定	—	78
退職給付に係る調整額	△50	△680
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△30
その他の包括利益合計	△553	△2,512
包括利益	26,105	22,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,844	21,180
非支配株主に係る包括利益	1,260	1,044

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	16,315	262,903	△252	294,290
当期変動額					
剰余金の配当			△4,763		△4,763
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,514		25,514
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
連結範囲の変動			395		395
その他		47			47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	47	21,146	△1	21,193
当期末残高	15,324	16,363	284,050	△254	315,483

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	20,876	0	—	△906	19,970	7,569	321,829
当期変動額							
剰余金の配当							△4,763
親会社株主に帰属する 当期純利益							25,514
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							395
その他							47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△650	30	—	△50	△670	1,267	597
当期変動額合計	△650	30	—	△50	△670	1,267	21,791
当期末残高	20,226	30	—	△956	19,300	8,836	343,620

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	16,363	284,050	△254	315,483
当期変動額					
剰余金の配当			△4,763		△4,763
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,594		23,594
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			787		787
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	19,618	△1	19,617
当期末残高	15,324	16,363	303,668	△255	335,101

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	20,226	30	—	△956	19,300	8,836	343,620
当期変動額							
剰余金の配当							△4,763
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,594
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							787
その他							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,766	△30	63	△680	△2,414	1,449	△964
当期変動額合計	△1,766	△30	63	△680	△2,414	1,449	18,653
当期末残高	18,459	—	63	△1,637	16,886	10,286	362,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,627	37,299
減価償却費	8,486	8,976
減損損失	—	116
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	△317
有形固定資産売却益	△51	△85
有形固定資産除売却損	510	399
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△74	△49
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	22	60
有価証券及び投資有価証券償還損益 (△は益)	—	47
企業結合における交換損益 (△は益)	—	814
たな卸資産評価損	57	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△157	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80	106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△81	△764
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	115	55
受取利息及び受取配当金	△1,202	△1,213
支払利息	9	60
のれん償却額	2	98
持分法による投資損益 (△は益)	1,457	△15
為替差損益 (△は益)	△57	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,681	5,968
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,040	3,879
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,816	3,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,514	△4,308
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,536	△184
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,221	△1,189
その他	△2,564	1,445
小計	15,281	54,636
利息及び配当金の受取額	1,203	1,225
利息の支払額	△10	△51
法人税等の支払額	△13,208	△12,615
独占禁止法関連支払額	△306	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,960	43,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△700	—
有価証券の売却及び償還による収入	450	202
有形固定資産の取得による支出	△13,109	△22,226
有形固定資産の売却による収入	449	639
投資有価証券の取得による支出	△2,160	△3,111
投資有価証券の売却による収入	402	622
長期貸付けによる支出	△1,369	△1,343
長期貸付金の回収による収入	1,434	1,265
その他	△635	△1,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,238	△25,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	167	311
短期借入金の返済による支出	△90	△150
長期借入れによる収入	50	4,800
長期借入金の返済による支出	△375	△222
配当金の支払額	△4,763	△4,763
非支配株主への配当金の支払額	△28	△73
その他	△123	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,163	△232
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,384	17,230
現金及び現金同等物の期首残高	124,317	107,906
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	973	1,733
現金及び現金同等物の期末残高	107,906	126,871

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有価証券及び投資有価証券売却損益」および「のれん償却額」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2,635百万円は、「有価証券及び投資有価証券売却損益」△74百万円、「のれん償却額」2百万円、「その他」△2,564百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別にそれぞれ事業活動を展開しており、主たる事業である「舗装土木事業」、「一般土木事業」、「建築事業」、「製造・販売事業」、「開発事業」の5つの事業を報告セグメントとしております。

「舗装土木事業」、「一般土木事業」および「建築事業」は建設事業のうち舗装工事、土木工事、および建築工事に関する事業、「製造・販売事業」はアスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業、「開発事業」は不動産の開発・販売および賃貸に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への売上高	198,076	64,246	65,741	61,493	18,558	408,116	5,119	413,236	—	413,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,293	2,103	1,023	34,992	36	39,449	7,541	46,991	△46,991	—
計	199,370	66,349	66,765	96,486	18,594	447,566	12,661	460,227	△46,991	413,236
セグメント利益	21,437	4,822	5,683	10,676	3,197	45,816	615	46,432	△7,776	38,656
セグメント資産	110,606	59,253	52,002	149,838	60,766	432,468	23,898	456,366	65,391	521,758
その他の項目										
減価償却費	1,460	143	67	4,916	665	7,253	989	8,243	239	8,482
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,181	193	30	5,242	264	8,911	2,104	11,016	1,563	12,579

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7,776百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への売上高	199,491	80,196	63,829	61,272	19,616	424,405	4,660	429,066	—	429,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	932	2,168	1,228	36,400	36	40,766	8,316	49,082	△49,082	—
計	200,423	82,364	65,058	97,672	19,652	465,171	12,977	478,149	△49,082	429,066
セグメント利益	20,972	5,835	3,790	10,150	2,752	43,500	783	44,283	△8,056	36,227
セグメント資産	110,526	68,810	46,691	146,378	65,627	438,034	18,764	456,799	83,975	540,774
その他の項目										
減価償却費	1,315	165	61	5,519	707	7,770	1,019	8,789	256	9,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,836	518	9	6,892	10,689	20,946	1,829	22,775	1,932	24,708

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△8,056百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,811.27円	2,955.74円
1株当たり当期純利益	214.25円	198.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,514	23,594
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,514	23,594
普通株式の期中平均株式数(株)	119,086,756	119,086,338

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	343,620	362,273
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,836	10,286
(うち非支配株主持分)(百万円)	(8,836)	(10,286)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	334,783	351,987
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,086,458	119,086,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位: 百万円、%)

区 分		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	192,482	46.2	215,786	44.7	23,304	12.1
		一般土木	82,779	19.8	93,036	19.3	10,256	12.4
		建 築	56,717	13.6	88,446	18.3	31,729	55.9
		計	331,978	79.6	397,268	82.3	65,289	19.7
	製造販売事業	61,493	14.7	61,272	12.7	△221	△0.4	
	開 発 事 業	18,558	4.5	19,616	4.1	1,057	5.7	
	その他の事業	4,882	1.2	4,439	0.9	△442	△9.1	
	合 計	416,913	100.0	482,597	100.0	65,683	15.8	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	198,076	47.9	199,491	46.5	1,414	0.7
		一般土木	64,246	15.6	80,196	18.7	15,950	24.8
		建 築	65,741	15.9	63,829	14.8	△1,912	△2.9
		計	328,064	79.4	343,517	80.0	15,452	4.7
	製造販売事業	61,493	14.9	61,272	14.3	△221	△0.4	
	開 発 事 業	18,558	4.5	19,616	4.6	1,057	5.7	
	その他の事業	5,119	1.2	4,660	1.1	△458	△9.0	
	合 計	413,236	100.0	429,066	100.0	15,830	3.8	
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	76,647	31.2	92,942	31.0	16,295	21.3
		一般土木	99,590	40.6	112,430	37.6	12,839	12.9
		建 築	65,658	26.7	90,274	30.2	24,616	37.5
		計	241,895	98.5	295,647	98.8	53,751	22.2
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	
	開 発 事 業	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	3,790	1.5	3,569	1.2	△220	△5.8	
	合 計	245,686	100.0	299,217	100.0	53,530	21.8	

(2) その他

- ① 独占禁止法違反の疑いがあるとして、前期までに公正取引委員会による立入検査が行われた、全国におけるアスファルト合材の販売価格引き上げに関する被疑事件につきましては、2019年7月30日付で、公正取引委員会から、独占禁止法第7条の2第18項に基づく通知を受領しました。

当社は、結果として公正取引委員会から排除措置および課徴金納付を命じられていないものの、遅くとも2011年3月以降2015年1月までの間他の事業者8社と共同して独占禁止法違反行為を行っていたと公正取引委員会から認定されたことを厳粛に受け止め、今後、子会社を含む当社グループとして、他の事業者と共同してアスファルト合材の販売価格を決定しないこと、他の事業者とアスファルト合材の販売価格に関する情報交換を行わないこと、追加的な再発防止策を策定・実行すること等を取締役会において自主的に決議いたしました。

当社といたしましては、新たな再発防止策を含め、これまでに取り組んできた独占禁止法遵守に関する諸施策を、より一層徹底して推し進めてまいり所存です。

- ② 当社および神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)は、東京都を被告として、「ル・サンク小石川後楽園」事業に対する建築確認処分を取り消した裁決の取消請求訴訟を2016年5月10日に東京地方裁判所に提起しました。その後、2018年5月24日に、同裁判所から当社らの請求を棄却する判決が言い渡され、当社らはこれを不服として、6月6日に東京高等裁判所に控訴しました。当社らは、12月19日に同裁判所から当社らの請求を棄却する判決を言い渡されたことから、これを不服として、12月27日に最高裁判所に上告したところ、2019年8月16日に、同裁判所から上告棄却・上告不受理決定がなされました。

また、当社は、同事業の中断により当社に発生した損害などについて、2019年5月9日に、東京都を被告として、国家賠償法に基づく損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起するとともに、9月3日に、指定確認検査機関である株式会社都市居住評価センターを被告として、損害賠償請求の訴えを同裁判所に提起しました。

なお、「ル・サンク小石川後楽園」事業につきましては、事業継続に向けて検討中でありませ